

## <論説>社会学史研究上の問題点：とくに日本社会学史研究とを中心に

著者	北川 隆吉
雑誌名	社会労働研究
巻	23
号	3-4
ページ	83-93
発行年	1977-11-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00018082">http://hdl.handle.net/10114/00018082</a>

# 社会学史研究上の問題点

——とくに日本社会学史研究とを中心に——

北川 隆吉

自らの専門分野の史的展開について、当該分野内で多面的検討がおこなわれることは、それ自体としては積極的意味をもつと考えてよい。

一九七〇年代の国の内外を問わず社会学界の研究動向の一つの特徴は、通史的であるか、個別特定の社会学者についてのものであるかなどは別として、広い意味で学史的あるいは学説史的反省、検討、再評価がすすめられているところにある。この傾向は、一部ではかなりの程度センセーショナルに、また一部では着実な仕方ですゝめられている。そして、この言葉自体の吟味が必要なのではあるが、“ウェスタン・ソシオロジー”の側で、とりわけ精力的にその作業がつづけられている。同時にそのことのうちには、マルクスあるいはマルクス主義をどのように評価し、それを社会学的研究の中に摂取するかの問題がひそまっております、社会学のみならず社会科学の全分野にみられる“マルクスの再生”——おそらく正確には「社会主義」の現代的可能性をめぐる論議としてうけとめるべきであろうが——に對して、いかなる対応を示すかの問題がひそまっている。かかる状況は、第二次世界大戦後の三十年間に、すでにいく度か存在しなかった。けれども、それぞれの社会の異なつた事情をふまえながら、なおそれをこえて、共通

した傾向が同時に生起しているところに、今日の時代的特質と、深く考慮されてよい社会学的研究の在り方をめぐ  
る問題が存在している。

ところで、本小論において、問題として取り上げたい点は、以下に述べる二、三にかぎられる。その一つは近年いくつかの成果をうみだしてきた日本社会学史研究とかかわって、わが国における学史研究にみられる問題点を指摘することである。日本社会学史を直接研究テーマとした学会が設立され活動をつづけ、また戦前の日本社会学の検討が、社会学会として企画されるなど、この方面への関心がたかまっている。最近の他の国々の動向と現象的には近似状況をしめしているが、そこにしめされている内容には、いくつかの検討されるべきものがあると考えられる。その問題点を拾い上げることによって、今後の学史研究の在り方をさぐることにしたい。わが国の学史研究とあわせて、諸外国の社会学者を中心に、社会学的研究の課題と方法を明らかにしようとする成果が発表されてきているが、広くとればこれも学史的な研究とよぶことができる。そこで第二には、わが国において外国の学史研究をすすめる意味と方向について、第一の点と関連づけながら若干の検討を行ないたい。あらかじめ断っておきたいが、そうした研究の全体的・個別的論評を立ちいって行なうのではなく、その在り方について考察することに主眼がある。そして第三には、十分に達成しうる保障はないが、分散化現象と停滞をつよめているとみられるわが国の社会学的研究が、当面、打開しなければならぬ問題はどのようなものであるかについてふれてみたい。

これらの諸点の考察は、対象、問題が限定されているかのごとく見えながら、実は際限のない広がりや深さをもっているものである。文字通りの本小論が、自らの設定した問題にすべて応えうるものとはなりえないであろう。今日の段階で、単に学問研究の場にかぎられることなく最も必要なことは、素朴ではあっても——そうであるが故に基本

的で原理的問題に、正面から立ちむかうことである。すくなくとも、取り扱う対象の如何にかかわらず、原理的反省をその射程にふくんでいなければならない。もしそのことが見落されるなら、おそらく些末主義や空論の展開に落ちいることになる。これまでの諸業績の評価もそれをふまえて行なわれる必要がある。われわれが立っている時点が、正にそれが必要とする時点であるからである。意識的であるか無意識的であるかは別として、現在の社会学界ひろくは社会科学全体の新しいいくつかの動向の根底にはその存在理由、および歴史認識そのものへの反省がふくまれていることは、疑う余地のないものだからである。本小論も意図としては、そうした志向をふくんでいる。

わが国の社会学にのみみられることではないとも云われているが、わが国の社会学の成立から今日にいたるまでの展開を跡づけた業績は、これまで決して多かったとはいえない。また個々のわが国の社会学者について、深くほりさげて検討したものもまた多くはない。このことの原因のうちには、世俗的ともいえるかも知れないが、わが国における社会学的研究の歴史が短かいため、とりあげようとする社会学者が存命あるいは活躍中である場合が多く、全体的な評価を与えるには不都合が在ること、さらに非論争的で、学問的論争が論争として正常におこなわれがたいこの国の特殊社会的要因があることなどもあげられよう。しかし、日本社会学の起点をどこに、だれにもとめるかの論議はしばらくおくとして——それ自体、重要な問題なのであるが——、いづれにしても約百年、一世紀にわたる歴史を、日本の社会学はすでに経過している。もはや、新しく歴史の浅い学問分野であるとだけはいっておれない。そして、わが国の社会学的研究の創成に大きく貢献した人々をはじめ、すくなくとも昭和期にはいつての十年間あまりは二十年頃までの社会学の動向については、全体的な分析、評価は可能になっているといつてよからう。このことを別の側

面からみるならば、すくなくとも明治期に活躍した研究者やその時期の時代風潮、問題関心などについて聞いたりや、他分野との関連があきらかになる資料が数多く発掘されてきていることにもよっている。それらの点をふくめて、学史研究の客観的条件は、従来と比較して、整備されてきていると云ってよからう。

その上にたつてわが国の学史研究においてまず指摘されなければならぬ点は、諸外国の社会学者についての検討がなされている場合にもみられるところであるが、それがいわゆる理論内容あるいは個々の社会学者の思想内容の解説・紹介、しかも非系統的かつ非連続的なそれぞれの列記に終始していることが多いことである。このことはもとより個々の研究者についての検討がなされなくてよいなどということではない。むしろ、特定の社会学者についての深い検討が、より一層なされなくてはならないと考えるし、そうした研究はわが国では少なすぎるとさえいえる。このことと関連して云えば、たしかにわが国の社会学者の研究の成果は、諸外国とりわけ欧米のそれにくらべてスケール質など多くの点で弱いといえるかも知れない。よしんばそうであったとしても、そのことがただちに、検討にも値しないものであると断定してしまつてよいことにはなるまい。そうであればあつたで、その批判的検討、弱点の摘出によつて、内容の豊富化と発展の契機を発見していくことがあつてしかるべきであらう。このことがなされない理由として三つのことが考えられる。その一つは、社会学的研究にかぎつたことではないが、諸外国の研究成果の摂取が第一義的に重視され、その摂取の主体的選択・評価の基準をもちあわせていないことにある。そこから諸外国の研究成果の紹介・解説が——それ自体は重要なことであるが——過大に重要視されることにつながる。あるいはわが国の諸現象を、諸外国で形成された理論によつて裁断するかのないずれかの途を生ぜしめ、全体としていえば、社会学・社会科学が輸入科学としての性格を終始もちつづけることになる。われわれにとって重要なことは、諸外国のすぐれた

研究諸成果の批判的・主体的摂取であり、その具体的適用による科学的検証と吟味そして修正と発展をめざしていくことにある。こうした姿勢がないことが第二には、当然の前提のごとくにして、わが国における諸研究は低位にあり、それを対象とし、取り扱うことは、またレベルの低いものであるとする評価となって存在していることにある。そうであれば、当然のこととして、研究の主要な関心は、わが国の研究業績の検討におもむくことにはならないし、その偏見も修正していくことをむずかしくさせる。しかし、ここに重要な陥穽あるいは盲点が存在しているようにみえる。それは、まず諸外国のすぐれた斯学の研究者としてあげうる人々、今日までその業績が注目されている人は、いわゆる社会学の成立の時期からほぼ一世紀半を経たなかで、各国の歴史のなかで数かぎられたものでしかない。けれどもいつの時代にも一人のすぐれた研究者を生んだ底辺に、現在は青史からは消えているかも知れないが、数多くの研究者があつたことは事実である。この構造、状況はわが国においても決して例外的なことではない。そこでは国際的な相対的な評価とともに、それぞれの国のなかでのこれもまた相対的な評価、比較がなりたつにすぎない。相対的な評価、比較とともに、絶対的な評価が厳密におこなわれて、はじめてすでにのべたごとき状態が結論されればともかく、その作業なしにア priori に諸外国とわが国の差違が仮定されるのは正しい在り方ではあるまい。ここで、たとえば M・ウェーバーや、また、E・デュルケームに比肩しうる社会学者がわが国に存在していたか否かといった余り生産的でもない問題を考えようとするのではない。そうではなくて、わが国での社会学的研究の到達点をすくなくとも整理するための作業として、至極平明なる事実にあたえつて、わが国の研究史、学史をふりかえつてみることの必要を主張するだけのことである。

それらの故に、第三には諸外国の研究を、わが国でもそれなりに見事に吸収し、わが国に見合った社会理論を形成

している——それが科学的に妥当であるか否かの評価は暫く措くとして——社会学者が存在することを軽視あるいは無視していることがあげられる。さきにふれた偏倚した事情から、わが国では、理論研究者||諸外国文献の渉獵を中心とした研究者||横文字派||書斎派と、調査研究者||主に日本社会の実態把握を中心とした研究者||縦文字派||フィールド派のきわめて奇妙な分立と対立が存在している。そしてともすると両者は正しい学問的交渉と相互尊敬の念をもつのではなく、かえって非交渉と相互輕侮の感情をもつことが多い。両派とよべる傾向の存在を是認するとしても、その関係はのぞましいものではないし、本来は両者は同一人物のなかで統一されるべきものである。これをおこなうには、わが国のこれまでの社会状況や、学問的伝統のうちに、そして主体的構えとしても余りにも阻害要件が多すぎたことは事実である。しかしそれにもかかわらず、このことが行なわれていないわけではない。十分にそれが行なわれているか否かの検討の素材として二、三の人名を提出するにすぎないが、建部遯吾、高田保馬、新明正道、有賀喜左エ門そして柳田国男などはただちに浮びあがってくる。これらの人々にとって、外国の諸研究が単なる借りものではないとか、実態分析にあたって諸外国の文献の検討がおこなわれていないとかといったことが、簡単にいいきれないのであろうか。これらの事実をふまえて、すくなくともこれまでの〈悪しき神話〉は滅びなくてはならぬと考える。この妄見の存在が、わが国の今日の社会学的研究の一部にみられる非現実性と、全体としての低迷の一因にもなっていることにつなげて、考慮、反省される必要があると考えられる。

こうした点で、さきに個々の社会学的研究、社会学者の解説・紹介の列記と述べたが、二つの点でそのこと自体をふくめて、それには問題が存在している。あらかじめ断っておきたいが、歴史研究の重要なメリットは、新しい事実、正確な事実の発見にあるから、そのためについやされる非常な努力と成果には——ときにそれは努力の大きさにくら

べてきわめて些細なものに見えがちであるが——、十分の敬意と評価とがあたえられなくてはならない。その側面での問題は、当然ここでは一応除外しておく。その上で、まず一つは、とりあげる個々の社会学者が特定の一時期の社会的諸条件および学問的状况のなかで、全体関連にとらえられていないことである。この場合、主要には学説史を問題にしているのではなく、学史(的)研究をとりあげているのだが、そのことをふくめても、ある理論の形成にあたって、それは真空状態のなかでなされるものではない。これもまた至極平明なことであって、かりに言えば理論形成の契機が存在しており、それはほとんど社会的現実、諸過程とかかわっている。その契機の解明がなされるなら、そこにはおのずから学問的状况の内外との全体関連がとらえられることになる。それは、前書的な一般的社会状况の一般的叙述によって説明できるものではないし、学史研究、個別研究者の理解の上では、それではすまされぬものである。その追求は、逆にいえば個別の研究者の理論的活動にとって決定的事実、問題、核心を深くとらえることでもある。こうした視角、追求の努力が十分になされたわが国の学史研究、個別研究者についての把握は、ほとんど見あたらないように思える。つぎに問題となるのは、とりあげる個別研究者の選択あるいは配列の規準が不明確なことである。もしこのことが十分におこなわれないままであるとすれば、存在したすべての社会学者を拾いあげなくてはならぬことになる。よもや、著書、論文の数何点以上といった噴飯物的無意味な計量主義的規準によって、社会学者をえらびだすことはできまい。このことがあきらかでないかぎり、第一にのべた点とかかわって、それは解説・紹介の列記に終わってしまうことになる。また、(それ故に)、学史的な新しい発見、重要な事実の提示——それに接する者にとっていえば眼を開かれ、緊張感をさそわれ、啓示をうけるところが少なくなる。この点でも、かぎられた著作においてしかそれはなされていないし、近年のものにはなお少ない感がある。たとえば、田口外吉、樋口秀雄、横山源之



助、権田保之助、下出隼吉、及川宏などといった人々について、それらの人々のうちの一部はすでに取りあげられているし、そのとりあげ方が正当か否かの吟味は今後の課題とするとしても、なお他の人々をふくめての検討が必要である。社会学的研究として規定すべき内容そのものについての判断、理解をふくむ規準の設定によって、学史研究の実質にもかかわってくる問題がそれから生まれてくる。日本社会そのものについて、あるいは社会的概念などについての一貫した理論的規準・仮説なしの学史研究は不毛に近い。R・ニスベットやR・アロン、S・ルークスなどの仕事を、初歩的で基本的なものとして、そして手近かな学ぶべき研究としてあげることができる。

このこととかかわって、一、二の点にふれなくてはならない。その一つは、社会学史研究の規準の設定にあたって、社会学的研究、社会学説、社会学者のイデオロギー暴露、その批判といった方向が存在する。これはそれ自体として是在り得てよいものであり、一つの方法、視角たりうる。そして必要なものでもある。しかし、それが学史研究のすべてであると考えるのは正しくない。そこでは正しいと考えられる一定のイデオロギー、理論——それも当事者にとってそのように考えられているにすぎないことが多いのだが——による一方的判決が下されるにすぎない。しかも、論者の恣意ととれる全体的脈絡ときりはなした部分的な文章の抽出によって、その作業がおこなわれる場合には、研究の基本的原則からの逸脱にもひとしい状況がおこりかねない。研究者は他の研究者に対して、正しい意味での批判者たりえても、それをこえて検察官たりうることはありえないし、またあってはならない。検察の論理の成立がもしあると考え、それが科学的論理あるいは理論であると認定したと同時に、それはおそらくドグマあるいは宗教的教条にひとしいものと化しているであろうから。このことへの配慮を失なうなら、個々の研究者の個性、個性性そして

その研究者がそれなりの仕方で懸命の葛藤をつづけている問題を見失うことになり、ふくらみをもってそれをとらえることをさまたげる。それぞれの個性と顔をもった、それなりにすぐれた研究者を同巧異曲のものにつくりかえ、一把一からげに料理したからといって、そこにのこるのは後味のわるさだけといった場合もあり、少なくとも局面打開の方途をひらく効果にはとぼしい。

次には、これまでの学史研究のなかで、重要な側面として見おとされていることがあるように思えるので、それについてふれておきたい。それは、いかに諸外国の理論が摂取されていても——単なる解説・紹介をこえて——独自の理論として構成されている場合、ほとんど例外なくわが国の社会そのものを反映したものであること、そのことの追求が見落されていることである。換言すれば、その理論はわが国の社会そのものの分析、認識を必らずふくんでいるということである。そして、またわが国社会の現実<sup>に</sup>に立脚した歴史認識をなんらかの形でふくんでいるものである。

その点を明確化することが、今後の社会学的研究にとってきわめて重要なことはいうまでもない。学史研究は、遺産の継承と発展とにあり、その基礎はこのことをはなれてはありえないはずである。西田哲学がわが国の哲学として明快に解明されたように、多くの社会学理論もまたそれとして検討されなくてはならない。つまり、イデオロギー的評価としてだけではなく、より重要なことは、その論理と方法と理論——あるいは方策を加えて、わが国社会のモデルの設定といってもよいが、それをあきらかにし、その解明の累積的發展を志向していくことなしには、学史研究の重要さはほとんどきえうせることになるであろう。当面のわれわれにとって必要なことは、そこにあるのであって、それとかかわらない饒舌な論議は、きわめて空疎なものとしか人々にうつらない。かざられた専門内的範囲での「論争」が、ひろがりをもたず現実的基礎を失なって終始するなら、その学問分野そのものの存立と意味が、根本的に問

われることにもなりかねない。諸外国における学史研究や、これまでの社会学理論への反省ほどに、わが国でのそれが緊迫感と現実感をもちえていない原因とも、このことはつながっているように思える。そのことから、むしろ考察ははじめられなくてはならぬのかもしれない。

おわりに諸外国のすぐれた社会学者およびその理論の研究についてふれておきたい。この面でも、いくつかの野心的成果がうまれつつあることはひとめするが、それらが何故おこなわれなくてはならぬかについて必らずしも明確でないものも少なくない。すでに他の分野でも問題とされてきているように思えるが、このことは、われわれにとって、広い意味での外国研究は如何なる意味をもっているかの問題につながっている。そしてどのような形ですすめられるべきかとかわっている。この点で、社会学の分野では、議論も視点も未整理であり、おくられている側面が存在しているのではないかと思える。たとえば、H・スペンサーの自由放任主義について、他の分野のすぐれた研究との関連で、ただしくそれが解明されてきたであろうか。そうした面を補って外国研究をすすめるのには、多大の困難があり努力がいる。それを十分おこなわず、いわゆる理論をそれだけとして導入しても、その論理のあれこれが問題になるだけにすぎまい。それも一つの在り方として容認できようが、それをもっておわることは、もはや許されまい。この点でも、すでにわが国の学史研究についてふれたところと、ほぼかわらない問題が伏在しているといつてよい。すでに、社会的条件としては、戦前などくらべれば、外国研究の条件は格段に飛躍、発展し、多くの困難も除去されてきている。同時にわが国の社会状況は、かつての欧米との関係とは異なったものとなりつつある。そのことを前提にした新しい研究方法、目的の設定が必要になってきているといえる。そのことの明確化がなにかぎり、比較研究もなりたらず、所詮評論風の解明におわって、創造的理論の形成、日本社会の分析の深化にむすびつかないでおわること

になろう。

冒頭にふれたように、本稿は、近年の学史研究の個々について論評することを主眼とするものでもなく、またそのことを避けたのは、現在および今後のわが国の社会学的研究の方向を考えてみたいからであつた。それを直接的にふれることはここではおこなっていないが、いくつかの点では間接的にふれてきたつもりである。いくつかの誤解をうけることを覚悟の上でいえば、国籍の不明な、どの社会を問題としているかがあきらかでない社会学理論は、おそらく今後とも有効性をもちえないであろう。そして、その社会的歴史段階を捨象しきつた論議は、すくなくとも当面は、論理の遊戯にひとしくなる。そのこともある時ある場面で、かぎられた状況のもとでは重要であることはみとめるが、それは理論形成の前段に許容されることであつて、それ以上のものではない。政治、政治家がそうであるように、学問もまたその社会の発展と質を反映するものである。その事実、その現実から出発すること、そしてその実質の解明のために主体的に諸外国の成果から学ぶこと、そして概念、理論構成への抽象化を迫ることが何より当面重要である。新らしいとみられている社会学的研究の方法や、方向がその主張の華やかとは別に、必らずしも生産的なものとしてではなく、かえつて半世紀以前と同様の状況に回帰しつつある事態が一部にあることなどを冷静にみつめて、改めて学史研究の在り方と、それから学びとるべき途を模索していく必要がある。それは必然的に戦後三十年を経たわが国の社会学的研究へのきびしい反省と、そのなかでの発展的要素の整理、明確化へとつながっていくことになる。